

労働基準広報

No.2219 2025

10/21

CONTENTS

特集 厚生労働省・令和8年度予算概算要求② 最終回 —— 8

仕事と育児・介護の両立支援を推進するため両立支援等助成金に392億円を計上

(編集部)

●トピック／「業務改善助成金」
令和7年9月拡充 —— 24

事業場内最低賃金が改定後
地域別最低賃金額未満までの
事業所が対象に

(編集部)

●クローズアップ 新法律問題 —— 32

File 27 「取締役の善管注意義務と会社法上の責任」

任務懈怠の判断は会社の規模・
状況や取締役の職務内容によって
異なり得る

(弁護士・畔山亨 [畔山総合法律事務所])

●労務資料／令和6年度 雇用均等基本調査
結果⑤ ～事業所調査②～ —— 40

育児のための所定時間短縮措置
等の制度がある事業所は74.5%

(厚生労働省調べ)

●NEWS —— 1

◆ 厚労省「高年齢労働者の労災防止対策検討会」
開催／改正安衛法根拠の指針案を12月に報告

◆ 民間主要企業夏季一時金妥結状況／平均妥
結額は5.31%増で過去最高の94万6469円に

◆ 第24回 同一労働同一賃金部会／パ有法の
不合理性の立証責任や説明義務など検討

◆ 12月に日・韓社会保障協定発効／5年内の
一時派遣等は原則派遣元国の年金等のみ加入

◆ 能登半島地震関係の延長措置／労働保険料
等の申告・納期延長期限は10月31日に

ほか

●わたしの監督雑感 —— 30

島根・松江労働基準監督署第二方面主任監督官
湯浅晋平

●労働スクランブル 第498回 (飯田康夫) —— 48

●今月の資料室 —— 56

労務相談室

回答者

労務一般 [社員数名を海外の企業へ出向させる] 日本の労働法の適用は —— 50 弁護士・新弘江

休業・休職 [休職申請で診断書は追って提出] 診断書提出まで欠勤扱いだが —— 52 弁護士・平田健二

賃金関係 [米高騰の対応で新たな手当] 関西以西のみ対象でよいのか —— 54 弁護士・小川和晃